

## 5 労働力調査（令和2年7月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は725千人。前年同月に比べ7千人の減少。2ヶ月連続の減少。
- ・雇用量数は640千人。前年同月に比べ6千人の減少。8ヶ月ぶりの減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加。
- ・「医療、福祉」「農業、林業」「情報通信業」「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は59.7%。前年同月に比べ1.0ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.0%。前年同月に比べ0.7ポイント低下。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は24千人。前年同月と比べ3千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は3千人の増加。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は前年同月と同数。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.2%。前年同月より0.4ポイント上昇。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は463千人。前年同月に比べ9千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	725	-7	-1	1	-1
雇用量	640	-6	3	4	3
自営業主・家族従業者	83	0	-4	-6	-3
農業、林業	24	-7	-2	-3	-2
建設業	72	1	-7	-3	-2
製造業	43	8	0	-1	-1
情報通信業	16	-4	1	8	8
運輸業、郵便業	30	-1	2	-2	3
卸売業、小売業	102	-1	-6	-15	-8
学術研究、専門・技術サービス業	22	3	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	65	11	11	2	-5
生活関連サービス業、娯楽業	29	-1	-1	1	6
教育、学習支援業	49	0	3	1	6
医療、福祉	114	-11	-8	5	8
サービス業(他に分類されないもの)	61	-4	-5	-6	-7
公務(他に分類されるものを除く)	42	2	5	5	-8
就業率	59.7	-1.0	-0.5	-0.4	-0.4
うち15～64歳	74.0	-0.7	-0.6	-0.1	-0.1
完全失業者	24	3	5	5	7
男	18	5	5	1	5
女	5	-3	-1	4	2
定年又は雇用契約の満了	2	-1	0	0	1
勤め先都合	6	3	3	1	1
自己都合	10	-1	2	-2	3
学卒未就職者	1	0	-1	0	1
新たに収入が必要	2	0	0	4	1
その他	1	0	1	0	-1
非労働力人口	463	9	3	1	-1
完全失業率	3.2	0.4	0.6	0.7	0.9
男	4.4	1.2	1.2	0.3	1.2
女	1.5	-0.8	-0.3	1.1	0.5

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

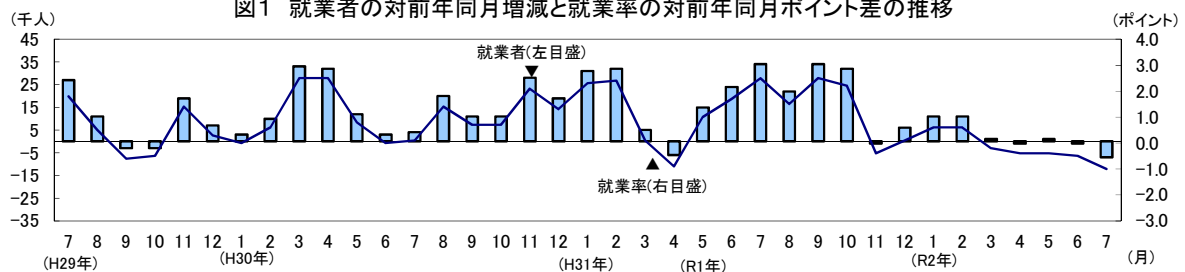
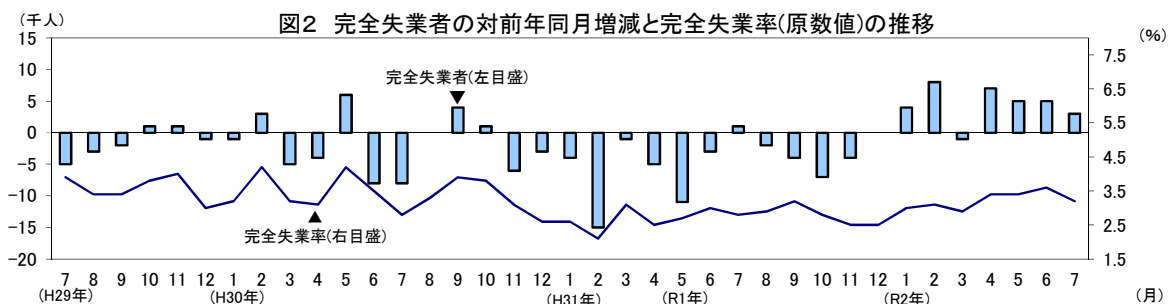


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は3千人（0.4%）の減少、非労働力人口は9千人（2.0%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は4千人（0.6%）の減少、非労働力人口は1千人（0.5%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和2年7月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1214	593	621	8	4	3
労働力人口	749	412	337	-3	8	-11
就業者	725	394	332	-7	2	-8
完全失業者	24	18	5	3	5	-3
非労働力人口	463	180	282	9	-4	12
通学	77	39	38	-5	-4	-1
家事	144	8	136	4	1	3
その他(高齢者など)	241	134	108	9	0	11
労働力人口比率	61.7	69.5	54.3	-0.7	0.9	-2.0
就業率	59.7	66.4	53.5	-1.0	-0.2	-1.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	440	-1	0	-1
労働力人口	677	371	306	-4	8	-13
就業者	655	353	302	-7	2	-9
完全失業者	23	18	5	4	6	-3
非労働力人口	206	74	132	1	-8	9
通学	77	39	38	-5	-4	-1
家事	81	1	80	8	-2	9
その他(高齢者など)	47	33	14	-2	-3	1
労働力人口比率	76.5	83.4	69.5	-0.4	1.8	-2.8
就業率	74.0	79.3	68.6	-0.7	0.4	-1.9

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は725千人。前年同月に比べ7千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年7月	実数	対前年同月増減
就業者	725	-7
男	394	2
女	332	-8

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

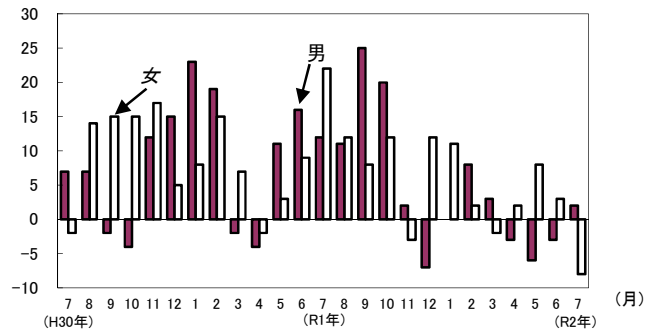
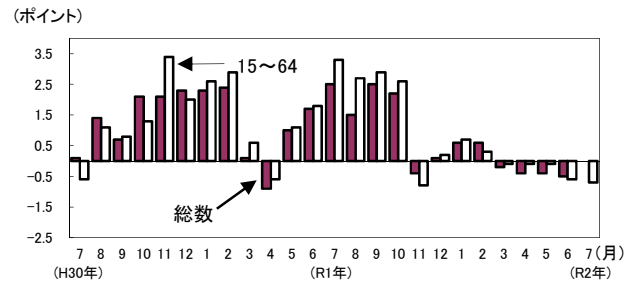


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.7%。前年同月に比べ1.0ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.0%。前年同月と比べ0.7ポイント低下。男性は79.3%、0.4ポイント上昇。女性は68.6%、1.9ポイント低下。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は640千人。前年同月に比べ6千人(0.9%)の減少。8ヶ月ぶりの減少。男性は337千人。8千人(2.4%)の増加。女性は303千人。14千人(4.4%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は83千人。前年同月と同数。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年7月	実数	対前年同月増減
就業者	725	-7
雇用者	640	-6
男	337	8
女	303	-14
うち非農林業雇用者	632	-6
自営業主・家族従業者	83	0

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は40万3千人。有期の契約は16万1千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.1%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月以上3か月以下は7千人。
  - 3か月超6か月以下は13千人。
  - 6か月超1年以下は51千人。
  - 1年超3年以下は44千人。
  - 3年超5年以下は5千人。
  - 5年超は6千人。
  - 期間がわからないは34千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和2年7月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	617	100.0	
無期の契約	403	65.4	
有期の契約	161	26.1	
1か月未満	-	0.0	
1か月以上3か月以下	7	1.1	
3か月超6か月以下	13	2.1	
6か月超1年以下	51	8.3	
1年超3年以下	44	7.1	
3年超5年以下	5	0.8	
5年超	6	1.0	
期間がわからない	34	5.5	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	52	8.4	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は375千人。  
非正規の職員・従業員は242千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは97千人。  
アルバイトは52千人。労働者派遣事業所の派遣社員は8千人。契約社員は57千人。嘱託は13千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は39.2%

表5 雇用形態別雇用者

令和2年7月		(千人、%)	
	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	617	△ 6	100.0
正規の職員・従業員	375	△ 1	60.8
非正規の職員・従業員	242	△ 4	39.2
パート	97	△ 10	15.7
アルバイト	52	△ 1	8.4
労働者派遣事業所の派遣社員	8	△ 1	1.3
契約社員	57	8	9.2
嘱託	13	△ 2	2.1
その他	15	2	2.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 207千人と11千人（5.0%）の減少。3ヶ月連続の減少。
  - 30～99人規模 …………… 102千人と13千人（11.3%）の減少。2ヶ月ぶり減少。
  - 100～499人規模 …………… 96千人と6千人（5.9%）の減少。2ヶ月連続の減少。
  - 500人以上規模 …………… 127千人と25千人（24.5%）の増加。3ヶ月連続の増加。

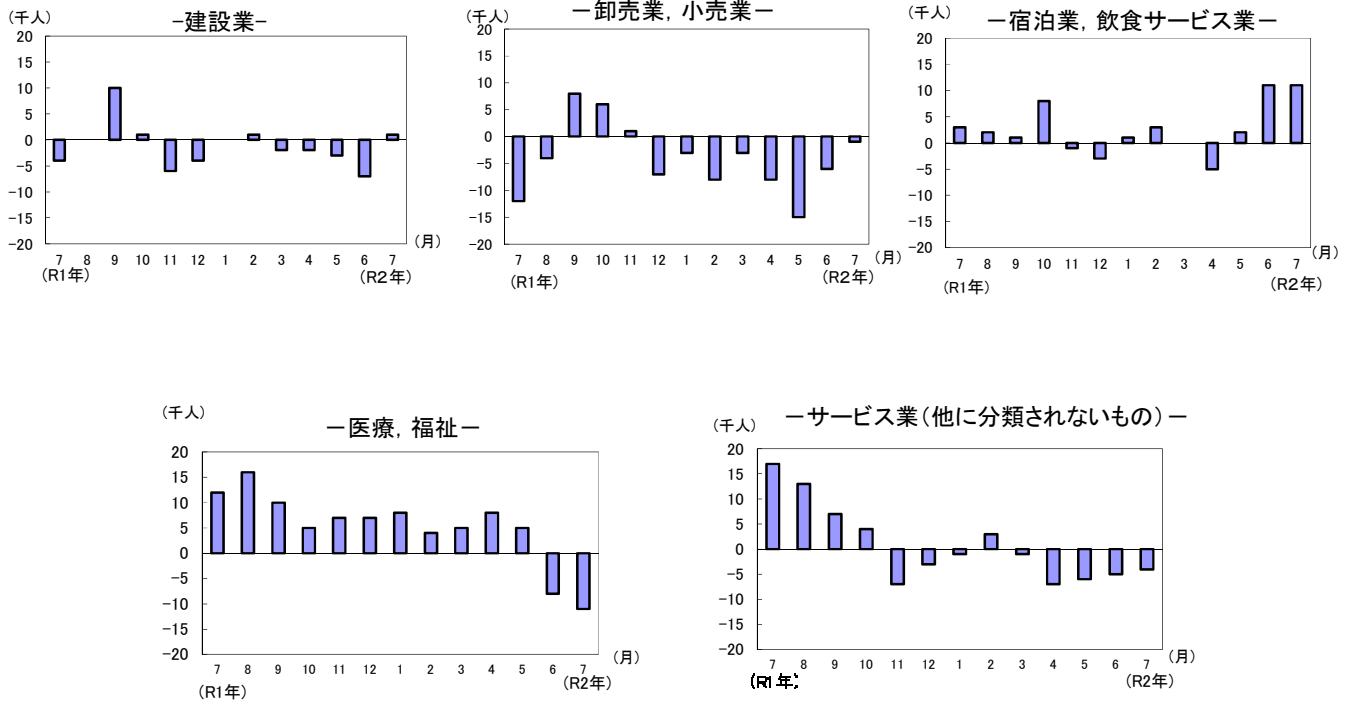
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年7月		(千人、%)															
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	%、その他 非サービス業
就 業 者	実数	24	702	72	43	16	30	102	13	17	22	65	29	49	114	61	40
	対前年同月 増減	-7	1	1	8	-4	-1	-1	-2	-1	3	11	-1	0	-11	-4	3
	対前年同月 増減率(%)	-22.6	0.1	1.4	22.9	-20.0	-3.2	-1.0	-13.3	-5.6	15.8	20.4	-3.3	0.0	-8.8	-6.2	8.1
雇 用 者	実数	8	632	59	38	16	30	91	13	16	18	55	22	46	112	56	35
	対前年同月 増減	0	-6	0	9	-4	1	-3	-2	0	2	10	-4	-1	-10	-5	2
	対前年同月 増減率(%)	※	-0.9	0.0	31.0	-20.0	3.4	-3.2	-13.3	0.0	12.5	22.2	-15.4	-2.1	-8.2	-8.2	6.1

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

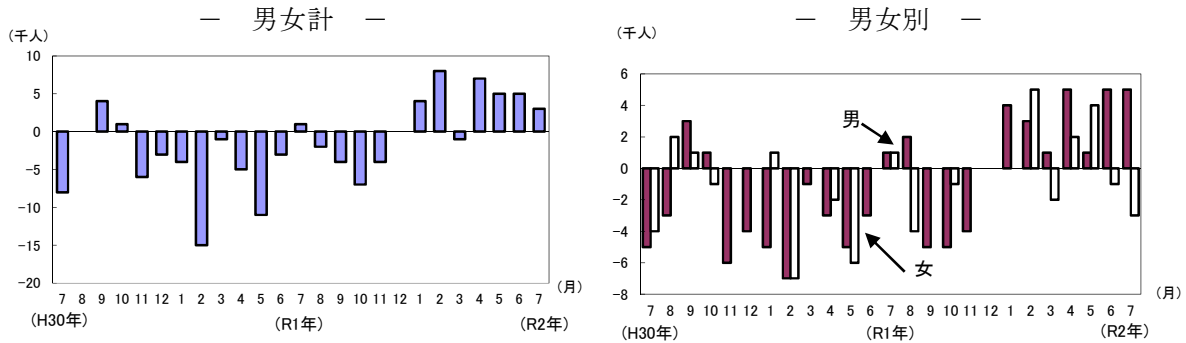


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は24千人。前年同月と比べ3千人（14.3％）の増加。
- ・男性は前年同月に比べ5千人（38.5％）の増加、女性は前年同月に比べ3千人（37.5％）の減少。

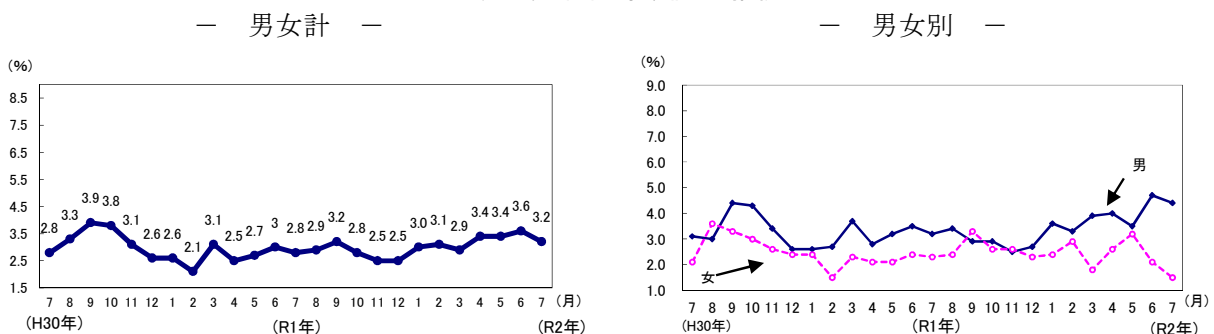
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.2％と、前年同月より0.4ポイント上昇。
- ・男性は4.4％と前年同月に比べ1.2ポイントの上昇、女性は1.5％と前年同月に比べ0.8ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



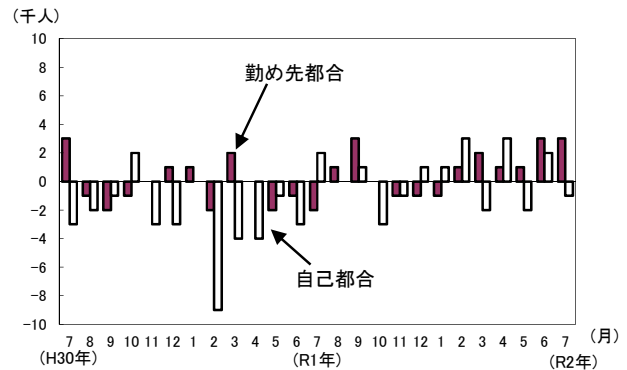
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「勤め先都合」は6千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「自己都合」は10千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年7月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	24	3
定年又は雇用契約の満了	2	-1
勤め先都合	6	3
自己都合	10	-1
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	2	0
その他	1	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」は増加、「65歳以上」は減少、「55～64歳」は前年同月と同数。
- 女性は「55歳～64歳」「65歳以上」は増加、「15歳～24歳」「35～44歳」「45～54歳」は減少、「25～34歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年7月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	24	3	3.2	0.4	18	5	4.4	1.2	5	-3	1.5	-0.8
15～24歳	4	0	5.4	-0.3	4	1	10.0	1.7	-	-1	-	-2.9
25～34歳	5	2	3.6	1.5	4	3	5.3	4.0	1	0	1.6	0.2
35～44歳	6	0	3.6	0.1	5	1	5.6	1.3	1	-1	1.3	-1.3
45～54歳	5	0	3.0	-0.2	4	2	4.3	1.9	1	-2	1.4	-2.7
55～64歳	3	1	2.3	0.8	1	0	1.4	0.0	2	2	3.3	3.3
65歳以上	1	0	1.4	0.0	0	-1	-	-2.4	1	1	3.2	3.2
(再掲) 15～29歳	6	1	4.3	0.7	5	2	6.7	2.6	0	-2	0.0	-3.0

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は3千人で、前年同月と同数。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は12千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「単身世帯」は7千人で、前年同月に比べ4千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和2年7月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	24	3	3.2	0.4	
2人以上の世帯	世帯主	3	0	1.1	0.0
	世帯主の配偶者	2	0	1.1	0.0
	その他の家族	12	-1	7.3	0.2
単身世帯	7	4	5.4	2.5	

